

コミュニティ・オーガナイズン研究の変遷

ー英語文献レビューに基づく分析ー

○ 東京都立大学 室田 信一 (6647)

小山 宰 (東京都立大学大学院・9663)

キーワード：コミュニティ・オーガナイズン、文献レビュー、英語文献

1. 研究目的

本研究は、コミュニティ・オーガナイズンに関わる英語文献をレビューすることで、英語圏の研究においてコミュニティ・オーガナイズンの捉えられ方がどのように移り変わってきたのかその変遷を明らかにすることが目的である。

コミュニティ・オーガナイズンに関する歴史について研究をまとめたフィッシャー(R. Fisher)によると、コミュニティ・オーガナイズンのルーツは三つに整理することができる(Fisher 1994)。一つは19世紀末にイギリスやアメリカなどの工業都市で誕生したセトルメントに代表されるソーシャルワークの実践である。二つ目は、「近代的コミュニティ組織化の父」(前山 2004: 108)と称されるアリンスキー(S. Alinsky)が1930年代後半にシカゴで取り組んだ「裏庭(Back of the Yard)」活動から始まった政治的活動である。三つ目は、1950年代、アメリカ南部の白人中流階級のコミュニティにおいて、外部(主に黒人層)の流入を阻止する目的の住民組織化の実践を指した地域保全である。

フィッシャーによる整理からも確認できるように、コミュニティ・オーガナイズンに該当すると思われる実践の幅は広く、その輪郭は不明瞭である。そこで、本研究ではコミュニティ・オーガナイズンに関する英語文献のレビューを実施し、コミュニティ・オーガナイズン研究の変遷を明らかにすることで、時代を超えてコミュニティ・オーガナイズンがどのように捉えられ、またどのように研究されてきたのかを明らかにする。

2. 研究の視点および方法

上記の目的を達成するために、本研究では、第一に、1950年代にソーシャルワーク領域においてコミュニティ・オーガナイズンの定義の整理を試みたハーパー(E.B. Harper)とダンハム(A. Dunham)による研究を参考に、ソーシャルワーク領域におけるコミュニティ・オーガナイズンの定義の変遷について整理した。

第二に、社会科学領域における主要な論文検索エンジンであるEBSCOhostを用いて、“community organizing”(ダブルクォーテーションによる完全一致検索)を検索した結果抽出された1309本の論文をレビューすることから、コミュニティ・オーガナイズン研究が盛んになってきた1990年代以降のコミュニティ・オーガナイズン研究の特徴について整理した。

3. 倫理的配慮

本研究は文献を用いた研究であるため、ヒトを対象とした調査研究に求められるような倫理的配慮は不要であり、所属機関の倫理審査などは特に受けていない。ただし、日本社会福祉学会の「研究倫理規程」に基づき研究上の倫理的な配慮をおこなって研究を実施した。

4. 研究結果

本研究における英語文献のレビューを通して、二つの結果が導き出された。

第一に、ソーシャルワーク領域におけるコミュニティ・オーガナイズング研究は大きく二つの時期に分けることができる。第一の時期はセツルメントの実践が誕生した19世紀末から公民権運動が興隆した1950年代までである。前述のハーパーらの研究はまさにこの第一期のコミュニティ・オーガナイズングの研究を整理して定義を試みたものである。1950年代までのコミュニティ・オーガナイズング研究が専門家主導で、かつソーシャルアクションに該当する実践が含まれていないことに対して、1960年代以降のコミュニティ・オーガナイズング研究は専門家主導ではなく、またソーシャルアクションが含まれる内容で整理されるようになった。

第二に、1990年代以降、コミュニティ・オーガナイズングの研究の数が大幅に増加する傾向にあり、かつ国際的に研究されるようになり、学際的に研究されるようになってきたことが明らかになった。1990年代に141件の研究論文が抽出されたことに対して、2000年代には362件、2010年代には608件、2020年代はまだ始まったばかりにも関わらず152件の論文が抽出された。1990年代まではアメリカのジャーナルに掲載されることが多かったが、近年ではアメリカ以外のジャーナルでもコミュニティ・オーガナイズングが研究されるようになってきている。また、1990年代まではソーシャルワーク関連のジャーナルに多くの論文が掲載されていたが、近年ではコミュニティ心理学や保健学／公衆衛生学などの領域においても論文が掲載されることが増えてきている。

5. 考察

以上の結果を踏まえて、三つの考察として整理する。第一に、近年のコミュニティ・オーガナイズング研究にとって重要な概念として同志、パワー、リーダーシップが挙げられる。第二に、第一期と第二期のコミュニティ・オーガナイズング研究では専門家による関与の程度が異なる。第三に、新たな動向として第三期のコミュニティ・オーガナイズング研究の特徴（ポスト工業科社会への対応、連合体による対応等）が確認できる。

（参考文献）

Fisher, R. (1994) *Let the People Decide: Neighborhood Organizing in America*, Twayne Publishers.

Harper, E.B. & Dunham, A. (1959) *Community Organization in Action: Basic Literature and Critical Comments*, Association Press.

前山総一郎（2004）『アメリカのコミュニティ自治』南窓社。